

1 . 序 言

大学共同利用機関を含む国立大学等の法人化が実施されてから4年目に入ります。予算の使い方に自由度が増えたこと、安全衛生や分野間連携の意識が高まったこと等の良い側面がある一方で、当初から懸念されていた多くの問題点が浮き彫りになってきています。将来、これらの反省の上に立って、国家100年の計にとって最も基本的である「学術と文化の発展」の観点から再検討を行う必要があるでしょう。また、分子科学研究所の様な大学共同利用機関にとっては、分野コミュニティの方々との一体性を高めていくことが益々重要となります。是非とも色々なご意見をお寄せ頂きたいと思います。国の財政状況逼迫と共に経済至上主義と市場原理に流された世の中の風潮の為に、日本の学術政策は深刻な状況にあると言わざるを得ません。これを改良する努力をすると共に、研究者はこの逆境をむしろバネとして独創性ある研究に励まねばなりません。

自然科学研究機構から概算要求しておりました「化学系研究設備有効活用ネットワークの構築」は調査費相当の極わずかな予算しか認められませんでした。平成19年度より新しい事業項目として認められ立ち上がることとなりました。将来の有効なシステム構築を目指した体制作りを進めていく所存です。コミュニティの皆様のご協力を心からお願いする次第です。

次世代スーパーコンピューター開発に関わる事業、ナノ支援事業、エクストリームフォトニクス、分野間連携事業など、分子研が責任を持って進めている特別プログラムは平成18年度も順調に成果を上げてきています。更に、同年度からAsian Core Program in Molecular Scienceがスタートし、中国、韓国、台湾との連携を深め、共同研究の推進と共に若手研究者の育成をも目指した活動が始まっています。また、既に報告致しました通り、運営会議、運営顧問会議、および外国人運営顧問の先生方の賛同をも得て、30年以上続いた分子研の組織を、平成19年4月から4研究領域に再編しました。研究施設と研究系との間の協力体制を一層深めると共に、領域間の連携をも促進していく所存です。

本分子研リポートは、研究所の現状と評価、そして将来計画の議論をまとめ毎年発行しているものです。研究所の全貌が把握できるように企画されています。平成18年度は、研究施設の運営委員会による評価に加えて、例年通り2名の外国人運営顧問による評価を実施しました。この場を借りまして改めて評価に当たられた先生方にお礼を申し上げます。平成19年度からは、第一期中期計画の平成20年度に行う評価のための作業が始まります。分子研においても、研究所全体の自己点検評価の準備が進められています。世界における分子科学の中核として更なる発展を期するために、各方面の皆様方のなお一層のご支援を心よりお願い申し上げます。

平成19年4月
自然科学研究機構
分子科学研究所 所長
中村宏樹